

2 0 2 4 年度各委員会総括

2 0 2 5 年 3 月

目 次

No.	委員会・センター名
1	執 行 部 会
2	人 事 委 員 会
3	自己点検・認証評価委員会
4	教 学 委 員 会
5	募 集 入 試 委 員 会
6	就 職 委 員 会
7	図 書 ・ 学 会 委 員 会
8	編 入 学 委 員 会
9	システム運用委員会
10	ハラスメント防止委員会
11	洛西・地域研究センター

2024年度 委員会等総括

委員会等名	執行部会	委員長名	小路 真木子
委員名	高橋弘、加藤康、小島理沙、今橋裕、高阪勇毅、田中豊実	作成日	2025年 3月 4日

1. 2024年度方針・到達点

2023年度方針	2024年度到達点	備考
(1) 全学的課題への対応	全学的課題として特に今年度取り扱ったものとしては、学費の改定があった。その他の課題についても確認や情報共有、必要に応じて議論を行った。	
(2) 教授会の円滑な運営に向けた調整	各委員会等からの議案の確認、調整、および必要に応じて修正などを行い、内容の精緻化につとめた。	
(3) 教員活動評価ポイントの見直し	ワークショップ形式で教員有志による議論を行った。今後さらに検討を進め、新年度開始時には提案・周知できるようにまとめる予定である。	
(4) 認証評価の総括	形式的な点以外は特に指摘もなかったことから、他の問題への対応を優先し、総括という形では特にまとめなかった。なお、学長が基準協会のニュースレターにまとめを執筆している。	

2. 2025年度への送り事項

・ 障害者差別解消法に関する研修が、延期により実施できないままになっている。 ・ 近年行っている情報共有程度のFDは、補助金対象となるFD活動とは見なされないと、私学事業団から指摘を受けた。授業技術の研修や授業見学等、一歩進んだ取り組みを行う必要がある。 ・ IR室についても、委員会レベルではなく、独立した学長直轄の組織として設置しなければならないと指摘を受けている。

3. 添付資料

特になし

2024年度 委員会等総括

委員会等名	人事委員会	委員長名	高橋 弘
委員名	小路真木子、加藤康、小島理沙、今橋裕、 高阪勇毅、田中豊実	作成日	2025年3月3日

1. 2024年度方針・到達点

2024年度方針	2024年度到達点	備考
(1) 専任教員 引き続き、短期大学設置規 準を満たした教員の配置構 成を行うと同時に、短大の 将来を見据えた人材の確保 について精査する。 学校教育法 92 条により、研 究及び学生指導に対する質 の向上につなげ、その成果 を踏まえて、昇任人事等につ なげていく。	大学設置基準では最低 13 名の教員（専任教員と常勤教 員）が義務づけられている。4 月には 14 名の教員でスタ ートした。（専任教員：14 名、特任教員 1 名） （来年度、専任が 1 名減（会計学）になるので、来年度補 充が必要と思われる。） 短大の将来を見据えた人材の確保については、将来像を IR 室を中心に機能させ具体的な形を探りながら決定していく ことが求められる。 昇任人事については、本年度はなかったが、研究及び学生 指導における評価を加味した昇任人事が引き続き求められ る。	
(2) 非常勤教員 カリキュラムポリシーに適 した非常勤講師の獲得に努 める。	非常勤講師の採用にあたっては、大学側が求める能力を明 確にし、技能系の講義では、十分なスキルを有しているか を、知識系の講義では、十分な教育実績や資格を有してい るかを確認し、適確な非常勤採用を実施した。	
(3) 職員 職員の能力向上を図り、業 務の縦のつながり、横のつ ながり強化する。 学生への就職指導の更なる 充実と新しく新設された編 入学委員会による学生支援 の充実を図る。	生活指導、就職指導、編入指導に教員との連携をしながら 学生を支援し、結果を出した。	
(4) 環境づくりと評価 教職員の能力向上を図り、 阻害要因があればそれを除 去することに努める。	課題を有す学生や在学生の進路選択状況について、教員と 職員で情報を共有し、対応を図った。（教授会後、学生指 導における FD・SD における協力した情報交換等）	

2. 2024年度への送り事項

●短大に求められるさらなる教育の推進を図るために、継続的な教員の能力開発と、そのような能力を有する 教員の昇任人事に繋げていく。 ●職員の年齢構成も、若手が少ないなどの偏り等、長期的な視点から改善を図る必要がある。

3. 添付資料

特になし

2024年度 委員会等総括

委員会等名	自己点検・認証評価委員会	委員長名	高橋 弘
委員名	小路真木子、加藤康、小島理沙、今橋裕、 高阪勇毅、田中豊実	作成日	2025年3月3日

1. 2024年度方針・到達点

2024年度方針	2024年度到達点	備考
(1) 2024年度に実施した第三者評価報告書の内容を周知し、更なる短大の発展的な取組を模索する。	本年度の募集入試の結果、就職や編入学の結果から見ても、京都経済短期大学への外部評価も高まってある意味、外部からの評価も定着してきているように思われる。 更なる経短の発展像をデータ分析等により具現化して対策を練る必要がある。	

2. 2025年度への送り事項

更なる経短の発展像をデータ分析等により具現化する。

3. 添付資料

特になし

2024年度 委員会等総括

委員会等名	教学委員会	委員長名	加藤 康
委員名	今橋、岡村、片山、加藤、高阪、高橋和、伏見、森崎	作成日	2025年 3月 17日

1. 2024年度方針・到達点

2024年度方針	2024年度到達点	備考
(1) 退学者および留年者の増加傾向についての要因分析と対策検討	➤ 諸状況により増加している随時試験の追試験受験希望について、卒業に支障を来さないよう、正式に制度化した。 ➤ (4) (6) と連動したカリキュラムの検討を行った。 ➤	
(2) 履修登録時の卒業要件等確認と履修登録への対応	➤ 履修登録のサポート、特に卒業要件の確認を強化した。その結果、履修登録不備により卒業要件を満たさない学生を減らすことができた。 ➤ 語学科目（後期）のクラス数調整を行い、履修機会を適切に提供できるようにした。	
(3) 教学に関わる各教員と学生支援課とのスムーズな情報伝達	➤ 単位修得状況等の報告、情報共有を積極的に行った。 ➤ 留学生単位修得状況の分析を行い、共有した。	
(4) 多様な学生に対応したカリキュラムや支援の検討	➤ 簿記対策（中級簿記のクラス別時期変更）を設置し、より効果的な資格取得支援を行えるようにした。 ➤ 数的処理入門（SPIへの導入）を設置し、就職支援を充実させた。 ➤ 語学が苦手な学生への対応として、「ことばと文化」を設置した。 以上、すべて2025年度に向けた対応	
(5) 前々期集中期間のあり方と学事日程の再検討	➤ 新入生がもう少し余裕をもって大学に慣れることができるよう、前々期集中期間の日程を延長した。（4日間へ） ➤ 履修を考える時間を持てるように工夫した。 ➤ 全体的なガイダンス内容の調整を行った。 ➤ 学内システム入門の方式を変更し、教員が担当基礎ゼミクラスをサポートすることにした。 以上、すべて2025年度に向けた対応	
(6) 留学生への対応	➤ 「異文化コミュニケーション」の時期変更を行った（2025年度に向け）。 ➤ 「簿記入門」「時事日本語」を設け、留学生ライティングサポートを導入した（2025年度に向け）。 ➤ 「社会活動単位認定制度」を使用した、留学生サポーターを設けた。 ➤ 留学生を講師とした語学講座を実施した。 ➤ 留学生と一般学生（日本人学生？）の交流促進として茶話会を実施（「異文化コミュニケーション」内）した。 ➤ 日本語の授業にて、日本語S Aを運用した。	

(7) その他	➤ 数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）への申請に向けた準備を行った。	
---------	---	--

2. 2025年度への申送り事項

・各分野内での検討、調整が適切に行われるよう促していく必要がある。 ・基礎ゼミの内容を再検討し、各ゼミにてシラバスに沿った運営が行われるよう促していく必要がある。 ・資格対策科目の再検討が必要である。 ・他委員会と連携を図り、必要な措置を慎重かつ迅速に進めていく必要がある。
--

3. 添付資料

2024年度 委員会等総括

委員会等名	募集入試委員会	委員長名	高阪勇毅
委員名	佐藤健司、小路真木子、岡村靖人、田中豊実、森田充、神内千絵	作成日	2025年3月24日

1. 2024年度方針・到達点

2024年度方針	2024年度到達点	備考
(1) 入学定員 200 名を超える入学者数を確保する	2025 年 3 月 24 日時点で、3 月 24 日入試（専願 7 名）を残して 230 名が入学手続きをしている。3 月 27 日まで入学手続き辞退が可能なため予断を許さない。 一定の難易度の入試選抜を行い、定員確保を継続していくためにも、系列校からの入学者獲得は今後も必須である。更なる信頼関係の強化も必須となる。	
(2) 募集に関する諸活動の見直しと強化に取り組む	①7 コース 2 ユニットの広報 経済・経営・情報系分野だけではなく、心理とデザインも学べる総合短期大学であることを全面的に P R した。 今年度も、特に心理分野に関心を抱く受験生が多く、PR を強化していきたい。 ②質の高い教学内容と高い進路実績の広報強化 『ほんまに四年もいらいますか?』『就職の経短』などのキャッチコピーで、進路実績と質の高い教学内容の広報を更に強化した。 学生諸活動・教職員諸活動の情報発信も SNS（LINE、Instagram、TikTok、YouTube、Facebook）やホームページで積極的に行った。特に学生のキャンパスライフに関する PV が高く、今年度はショート動画の配信も強化し、接触者へ分かりやすい情報発信を心掛けた。 ③京都明徳高等学校との連携 現時点で約 29 名が入学予定である。引き続き、現場間での協力連携だけではなく、管理職間でも関係性を強固なものにするだけではなく、内部生の一人ひとりに対して丁寧な支援をしていく必要がある。 ④学校訪問の強化 入試情報および在学生・卒業生の情報共有を主軸とした学校訪問を積極的に実施し、重要校（1 校から複数名の出願）が増加している。2025 年度募集の指定校推薦も商業高校（商業科・総合学科等）からの受験生が多かった。 引き続き好調な募集状況を維持するためにも、西日本の重要校との連携強化や訪問は積極的に行う必要がある。 京滋阪地区については、特定の高校からの受験者は非常に好調である。更なる情報共有と信頼関係向上に努めていくことが重要である。	

	特に商業高校（商業科・総合学科等）については、一定の高校との信頼関係は確立している。更に広域の高校とも連携強化を図っていく必要がある。 ⑤オープンキャンパスの改善と機能強化 計6回（9月ミニオーキャン&入試説明会を含む）実施し、昨年度から250名以上も増加した。系列高校からの参加者数も増加し、今後も密な連携が必要と考える。 実施面においては、特別講義などの改良、多様なゆるキャラの誘致、縁日の開催など、参加者が楽しいキャンパスライフを期待できる形式で実施した。また、教員と参加者の接点を増やすことを目的として、入試制度などに関する質問をまとめたFAQを作成し、共有した。 WEB学校説明会も6～10月に複数回実施した。今年もオンライン参加のみの参加者から一定数の志願者がでた。今後も遠方の志願者獲得に大きな武器となるため、更なるブラッシュアップが必要である。 SNSを活用した動画コンテンツは広報の大きな武器となっている。更にショート動画の制作も精力的に行い充実と拡充を目指したい。	
(3) 各入試の再検討をおこなう	入試の日程の改訂を行った。特に、2月と3月の日程を一週間遅くすることで、志願者の増加を計った。 四年制大学の年明け入試が難化した点、主要大学の入試日程とのバッティングがなかった点もあり、昨対比1.5倍ほど出願者数が増加した。 昨年度から3月入試は平日実施にしてみたが、現状ではマイナス面が見られない。慣例に囚われず、2月入試も平日実施を必要に応じて柔軟に検討していきたい。	

2. 2025年度への送り事項

●WEB出願は概ね順調にスタートできた。更に受験生にとって利便性が高くなるようにしたい。 ●検定型入試の効果的なPRと入試日程を増やすことで、共通テストに不参画のマイナス面を補完したい。 ●オープンキャンパスの実施内容や日程、参加者の歩留まりが更に高くなる内容を検討していく。 ●2025年度入試は年内出願者数が20%程増加した。いかにして年内に定員の9割以上の入学手続者を集められるかが、今後も定員充足のポイントとなる。 ●一般選抜入試の作問方針や科目数等は、結果的には変更しない場合でも、再検討することが求められる。科目間における一定の公平性を担保し、適正に入試選抜および判定が行えることを目指したい。また、その他の選抜方式についても検討する。 ●京都明德高校、京都成章高校からの内部募集を更に積極的に行う。また、特待生枠についても両高校との事前協議が必要である。

●アフターコロナとなり、日本語学校による留学生募集活動が活発化し、特に京阪神で日本語学校の新設が続いている。18歳人口減少に歯止めがかからない状況下で、安定的に一定数の優秀な留学生を確保することは必須となっていく。日本語学校訪問を積極的に行うだけでなく、重要校との連携を強化したい。

3. 添付資料

入学定員等に関わる表（以下 2 点）

平成 26(2014)～令和 6(2024)年度の設置学科、入学定員等

学科・専攻名		平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
		[2014]	[2015]	[2016]	[2017]	[2018]	[2019]	[2020]	[2021]	[2022]	[2023]	[2024]
		年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
経営情報学科	入学定員	150	150	150	150	200	200	200	200	200	200	200
	入学者数	131	196	192	181	259	259	255	219	252	252	206
	充足率(%)	87	131	128	121	129	129	128	109	126	126	103
	収容定員	300	300	300	300	350	400	400	400	400	400	400
	在籍者数	247	328	384	377	452	522	520	487	485	516	469
	充足率(%)	82	109	128	126	129	130	130	121	121	129	117

平成 26(2014)～令和 6(2024)年度 多様な学生の受入れ状況

[illegible]

2024年度 委員会等総括

委員会等名	就職委員会	委員長名	小島 理沙
委員名	秋田、植田、梅田、栗山、永田（敬称略・50音順）	作成日	2025年3月 21日

1. 2024年度方針・到達点

2024年度方針	2024年度到達点	備考
(1) 本学独自のキャリア教育のデザインをブランディング	みらい授業研究費を活用し、レゴをつかったキャリアデザインプログラムを夏休み集中講義として実施した。 受講生同士が相互に自分自身のことを話し、ネガティブなフィードバックも行える関係性の構築が、自分自身の気づきの上で大変重要であることがわかった。今後は、全学的な取り組みとしてどのようなプログラムが作れるかを研究開発していく。	
(2) ITパスポート等、経営情報学科卒らしくかつ時代のニーズにあった資格取得の支援	公務員希望者（実際に試験に臨んだ者）4人のうち、3人が合格した。そのうち1人が都道府県、2人が政令指定都市への合格を果たしている。勉強面での指導だけでなく、面接指導にも力を入れた成果と考えられる。 その他資格取得対策として、キャリアプラⅢでのインセンティブを付し、ITパスポートやPC検定等の資格取得を後押しした。今年度ITパスポートの合格者は4人。また基本情報技術者が2名合格している。また、あらたな資格として、炭素会計アドバイザーを登録した。	
(3) 学生が自身のキャリアに対するモチベーションを高められるカリキュラムを策定	1回生前期全員履修科目であるキャリアプラⅠにおいて、板書の仕方を教えるべく、全員ノートの提出とフィードバックを5回程度実施し、基礎学力や勉強する力をつける取り組みを行った。 また、「書いて表現する」という訓練として、筆写も行い、「久々にたくさん字を書いた」「達成感を味わった」「表現力を覚えた」などとある一定の教育効果がみられた。 キャリアプラⅢでは、特に後期に労働や投資に関する内容をプログラムに取り入れ、包括的なキャリアデザインを考えられるように工夫した。	
(4) 日本人だけでなく、留学生への就職支援の研究開発	今年度5人の外国人留学生全員が内定を得られた。 1回生留学生に対して留学生向け就職ガイダンスを9月（日本での就職活動）、11月（求人情報や応募書類等）と2回実施し、留学生に特化した情報提供と支援を実施している	

2. 2025年度への送り事項

○全学的な教育プログラムにできるキャリア教育のデザイン開発
○公務員、ITパスポート、炭素会計アドバイザー等社会に求められる（本学が期待されている）資格取得を支援していく
○キャリアプラ1・2・3を全体のデザインを毎年改善していく

3. 添付資料

特になし

2024年度 委員会等総括

委員会等名	図書・学会委員会	委員長名	佐藤健司（代行：植田憲司）
委員名	佐藤、今橋、植田、田中、廣瀬、中島	作成日	2025年3月23日

1. 2024年度方針・到達点

2024年度方針	2024年度到達点	備考
(1) 教育助成事業についての継続的实施	・ 昨年開始した教育助成事業を継続して実施した。教員の教育活動（ゼミナール活動）への支援を通じて、会員である学生への還元を図った。 また、本助成事業をより活用しやすくするため、規定の改訂および申請様式の合理化を行った。	
(2) 研究助成事業の継続的实施	・ 昨年度開始した教員への研究助成事業を継続して実施した。本年度は研究助成対象者2名が採択され、これらの研究成果は論集への投稿が予定されている。	
(3) 図書館の有効的活用・利用状況の向上	図書館の書籍貸出やデータベース利用の実績を分析し、利用率向上策を検討した。有効活用の一環として、教員選書・教学支援図書によるゼミナール別図書コーナーや図書館機関紙「リエイゾン」コーナーを設置している。 また、新しいメディアへの対応として、電子図書館「ライブラリエ」や「dマガジン for Biz」等の利用促進にも取り組んでいる。	
(4) 図書・新聞・雑誌等の充実	・ 教員選書、教学支援図書の購入、昨年度実施した購読雑誌の入れ替え（今年度から購読開始）などを、有効な図書、新聞、雑誌等の充実を図る取り組みを実施した。	
(5) 『京都経済短期大学論集』の執筆促進	・ 大学における研究紀要の充実は重要な使命のひとつである。多様な工夫を重ねることによって、執筆者の拡充を図りつつ、質の確保に配慮し、改善策を実施した。 本年度は1号のみの刊行となった。	
(6) その他	・ 学術研究における質の確保と研究公正を図るため、論文の類似・剽窃チェックツールを試験的に導入した。 ・ 耐用年数およびメーカー保守期間を経過した図書館の機器・設備について、更新の検討をおこなった。	

2. 2025年度への申送り事項

下記(1)～(5)の事業の継続、ブラッシュ・アップを行う。			
(1) 教育助成事業	(2) 研究助成事業	(3) 図書館の有効的活用の検討・利用状況の向上	
(4) 図書・新聞・雑誌等の充実（定期的な見直し）	(5) 『京都経済短期大学論集』の充実		
(6) 耐用年数およびメーカー保守期間を経過した図書館の機器・設備の実施			

3. 添付資料

特になし

2024年度 委員会等総括（案）

委員会等名	編入学委員会	委員長名	今橋 裕
委員名	今橋、片山、河口、高阪、高橋和、早川、森田 (50音順)	作成日	2025年2月26日

1. 2024年度方針・到達点

2024年度方針	2024年度到達点	備考
(1) 希望進路の安定した実現と手厚い指導を図る	委員会メンバーの情報共有を図りつつ、体系的な組織のもとに各種取り組んだ。 ①講義、個別対応を通じた学力指導、小論文指導、面接指導 ・前年に引き続き、編入関連科目の実施と各ゼミナール教員及び教職員によって、編入希望学生に対してサポートを実施した。 ②編入ガイダンスおよび事務局備え付けの資料による学生への情報提供、編入希望者の全体像の把握、モチベーション管理、面接練習 ・前年に引き続き、1年生に対しては6回、2年生に対しては4回編入学ガイダンスを実施した。 ・5月に京都外国語大学と新たに編入学の協定を締結した。 ・12月の保護者保証人進路説明会の編入学分科会において、保護者保証人の方々に、学生の編入学に対するサポート依頼や合格者による編入学試験に向けての勉強に関するアドバイスを実施した。 ③一般編入学の直前対策講座 ・2年生には、8月と9月に編入直前対策講座を実施した。 ・英語科目に関しては、適宜、担当教員によるTOEIC等の勉強サポートを実施した。 ④編入学関連科目の現状に合った見直し、必要な規程の整備 ・協定校推薦に関する単位取得条件を見直しして改正を実施した。それと、編入対策特講Ⅱ（小論文）の新設など現状に合った見直しを実施した。また、それに対応した規程の改定をした。 ⑤) 大学訪問について ・3月の先方が忙しい時期に訪問することや物品配布などコンプライアンス上受け付けない大学もあるため、全教員での訪問を見送ることとした。今年度は、事務局において指定校推薦枠を使用した大学には、お礼状を送付することにした。 ・ただし、訪問に関しては、入試が終了して次年度指定校推薦枠を決定する前の時期に当たる、次年度GW明け頃に訪問を行う。	

	・訪問先は重点校に絞る（具体的には次年度編入学委員会を中心に決定するが、現在検討しているのは以下の大学）。 - 追手門学院大学 指定校推薦枠の増加を希望するため - 京都外国語大学 今年度より指定校推薦枠（使用者はなし） - 京都産業大学 指定校推薦枠の増加をできれば希望するため - 桃山学院大学 今年度指定校推薦枠を大幅に増やしていただいた - 龍谷大学 指定校推薦枠の増加を希望するため（経済学部も） なお、訪問者は次年度編入学委員を中心に行う。	
--	--	--

2. 2025年度への送り事項

・GW明け頃に重点校に大学訪問を行う ・編入学関係科目名の適切な段階的変更（2024年入学生と2025年入学生に対する編入学科目名の変更など適切に実施する） ・編入学希望者に対する勉学及び精神的サポートの実施
--

3. 添付資料

特になし。

2024年度 委員会等総括

委員会等名	システム運用委員会	委員長名	森崎巧一
委員名	小路真木子、植田憲司	作成日	2025年3月7日

1. 2024年度方針・到達点

2024年度方針	2024年度到達点	備考
(1) 学内システムのセキュリティ対策の協力	今年度4月に発生したインシデントへの対応は、法人本部の個人情報保護委員会を中心に進められたが、本委員会でも報告内容を確認し、必要に応じてセキュリティ対策に協力した。また、インシデントの報告書や脆弱性診断の結果を踏まえ、次年度以降のセキュリティ強化を進めることとした。	
(2) Windows11 への移行準備	2025年に現行のWindows10がサポート終了することから、Windows11への移行の必要があるため、必要なソフトウェアの動作検証等、移行計画を検討した。 新たに購入し、中教室③に設置したPC（20台）については、先行してWindows11を導入し、検証を含めた運用を行った。	
(3) ネットワークリニューアルへの準備	ネットワークで使用するケーブルが敷設から20年が経過し、ネットワーク機器のEOSLも近づいていることから、基幹ネットワーク全体の更新について検討した。発生したインシデントの影響により、2025年度に更新することはできなかったが、2026年度の更新に向けて検討することとした。	
(4) その他（ユーザビリティ向上・ソフトウェア等）	情報機器使用の際発生している不具合を可能な限り改善した。脆弱性診断等、セキュリティ対策を強化した。Windows11のリニューアルに対応するPCとそのソフトウェアの拡充、ポータルサイトやCEAS等の教育関連システムの改善、学認への参加、学内SSO等を検討した。また、センターNEWSを2回（2024年8月、2025年2月）発行した。	

2. 2025年度への送り事項

① 統合的なシステム管理を業者に委託したり、EDRを導入したりする等、学内ネットワークのセキュリティ強化をますます進める。 ② Windows11への移行作業を行う。システムをMicrosoft系で揃えるかどうかは、その移行作業と並行しながら、引き続き検討をする。 ③ PCを活用する授業やゼミが増えてきている。情報処理室やゼミ室等のPCの動作確認やマニュアルの整備等を進める。 ④ ネットワーク全体の更新を進める。 ⑤ eduroam等、学認の活用を進める。 ⑥ 各教室のハードウェア、ソフトウェアの充実、教育支援システム（ポータル・CEAS等）の改善・改良を進める。

3. 添付資料

なし

2024年度 委員会等総括

委員会等名	ハラスメント防止委員会	委員長名	伏見 康子
委員名	近藤 汐美、山田 貴美、早川 敦	作成日	2024年 3月 13日

1. 2024年度方針・到達点

2024年度方針	2024年度到達点	備考
(1) ハラスメントに関する相談や苦情をくみあげて被害者救済に結びつける。	ハラスメント防止委員会の委員が相談対応窓口となっており、学内に告知している。寄せられた相談については、委員会で検討し対応を行った。	
(2) 普段から啓蒙活動に取り組み、ハラスメントを未然に防止する。	1年生対象の講演会と教職員対象の研修会を対面形式で実施した。 1回生対象のハラスメント防止講演会は、2024年5月29日に賢誠総合法律事務所より牧野誠司弁護士を迎え、「ハラスメントの理解と行動」と題した講演会を開催した。ハラスメントの基礎知識と防止について、学生の理解を深めることができた。 教職員対象ハラスメント防止研修は、2024年8月22日(木)に小國法律事務所より君島恵弁護士を迎え、「教育現場におけるカスタマーハラスメント」と題した研修会を開催した。大学や他の教育機関で起こりうるさまざまな事例を参考に、どのように判断または対応すべきかを法律を根拠に説明され、ハラスメントの防止と対策に関する意識を高めることができた。 また、ハラスメント防止の周知のための取り組みとして、前期にリーフレット発行を行った。	

2. 2025年度への送り事項

・ハラスメント事案が生じた場合には、迅速かつ適切に対応することが求められる。 ・学生対象のハラスメント防止講演会・教職員対象ハラスメント防止研修は継続して開催し、ハラスメント防止の啓蒙活動に取り組んでいただきたい。研修会には非常勤講師へも継続して告知することが望ましい。 ・日常の啓蒙活動についても、より効果的なポスターやリーフレットの作成を今後とも心がけ、継続していただきたい。
--

3. 添付資料

2024年度 委員会等総括

委員会等名	洛西・地域研究センター	委員長名	高橋和志
委員名	植田憲司	作成日	2025年 3月28日

1. 2024年度方針・到達点

2023年度方針	2024年度到達点	備考
(1) ゼミナール・教職員の有機的な連携体制を構築する。	森崎ゼミが交渉窓口の役割を担い、ゼミナール研究発表会の模様がZTV京都放送局の取材を受ける。 ZTV京都放送局の地域情報番組「0h！撮って出し」内ニュースにて放送	
(2) 地域イベントへの積極的な参加と新規連携団体の受け入れを図る。	長らく参加できていなかった「らくさいマルシェ」に近藤ゼミが出店。バスケ教室やシュートゲーム、手裏剣の体験会をおこなう。 ZTV京都放送局の地域情報番組「0h！撮って出し」内ニュースにて放送	

2. 2025年度への送り事項

運営責任者の高橋が、特別休暇中(～8月)であったため、今年度は委員会として組織的な活動ができなかった。これはひとえに責任者の至らぬところであり、次年度より改めて、当委員会活動の充実を期さなければならない。

- ・洛西地域研究センターによる主体的なボランティア活動を実施する。
- ・元メディアの取材の受け入れを図る（地元メディアに対するボランティア活動、ゼミ活動、プロジェクト演習等の情報提供・取材依頼を行う）。
- ・洛西地域等のボランティア団体・NPO の活動状況、地域イベントの実施計画に応じて随時参加学生を募り、当該地域の活性化に資する。

3. 添付資料